

学群・学類・研究科・学系

EDUCATIONAL AND RESEARCH SYSTEMS

学群・学類(教育組織 Educational Systems)

福島大学では、教育組織と研究組織を分離した「学群・学類・学系制」を導入し、教育や研究における教員の相互交流を推進している。人文社会学群に「人間発達文化学類(旧教育学部)」「行政政策学類(旧行政社会学部)」「経済経営学類(旧経済学部)」の3学類を、理工学群に「共生システム理工学類」を置いている。人文社会学群には社会人教育を担う「人文社会学群夜間主コース(現代教養コース)」を設置している。

人文社会学群 Cluster of Human and Social Sciences

人間発達文化学類

Faculty of Human Development and Culture

■学類の紹介

人間の教育・発達とそれを支える文化の探究・創造に関心を持ち、直面する人間の教育・発達支援をめぐる現代的課題に積極的に貢献しようとする人材の育成を目的とする。学類はそうした多角的視点から人間の教育・発達支援に取り組む広義の教育者を養成するため、3専攻を置き教育を行う。すなわち、人間の教育・発達を深く理解し、その自立をサポートする教育的実践力と態度を育てる<人間発達専攻>、人間の教育・発達の基盤となる地域教育・文化に対する幅広い知識と現代的課題に挑む問題意識や探究力の形成をめざす<文化探究専攻>、人間の身体や感性の可能性を追求し、スポーツ・芸術を通して地域教育・文化を創造し人間発達の支援に貢献する<スポーツ・芸術創造専攻>である。

本学類では、学校教員を初めとし、社会の各分野で新時代をリードする教育関係者、人間発達の支援者を養成する。教員免許状は、長い伝統と実績を誇る旧教育学部時代とほぼ同様に、小学校・中学校・高等学校・幼稚園・特別支援学校教員免許状等を取得することができる。

■活動紹介 福島の教育的課題に取り組む

平成26年度から「学校教育支援実習」を新たな実践実習科目として設定した。これは、学校ボランティア活動をもとに学校での教育活動を支援しながら子どもたちへの理解を深め、現場の課題に取り組んでいくものである。また、放射線と健康に関する基礎的知識や復興教育に携わる際の実践的知識と心構えなどを学ぶ「復興教育学」も開講している。本学類では、このような学びや実践を通して福島の教育的課題に取り組んでいける力量の向上を図り、福島の次世代を育てる学校教員の養成に努めている。

学類生は大学での様々な学びをもとに、双葉郡の新たな教育を創造する取り組みにも積極的に関わって活躍している。



ふたば未来学園高校での実習支援活動

■学類の紹介

行政政策学類は、現代社会の課題を学際的な観点に立って教育研究し、地域や社会のニーズに応えることのできる人材を養成することを目的としている。法学、政治学・行政学、社会学、歴史学、文化研究、国際関係など学問分野の枠を超えて相互に関連させながら、学びを深求することが特色である。

2年生からは、(1)法学の体系履修を通じて、多様な社会現象に対処できる能力育成をする「法学専攻」、(2)地域の現状把握をしながら、政治・行政を学び、政策や計画を活かしながら新しい地域づくりを実現する「地域と行政専攻」、(3)社会や文化が直面する諸課題に、歴史的かつグローバルな視点から考える「社会と文化専攻」の3専攻により教育研究を深める。本学類では、少人数教育や実践学習である「実習・課題研究」等、学生が能動的に参加するアクティブ・ラーニングを導入した教育も特色である。

「法律討論会」風景



■活動紹介

「法律討論会」を通じた学生の成長

法学専攻の2年次の必修科目「法学専攻入門」では、毎年12月にクラス対抗の「法律討論会」を実施している。「法律討論会」では、法学専攻の教員の作成した問題について、10月からの約3か月間、各クラスで解答の検討や立論原稿の作成に取り組み、討論会当日は口頭での立論と質疑応答を教員3名が審査。一般的な法学部において一方通行のマスプロ型の講義が多いことは対照的に、本学類の「法律討論会」は資料収集から当日の立論・質疑応答まで学生主体で進められている。その過程で学生は、法律学の基礎的能力に加え、論理的な思考力、説得的な表現力を伸長させる。同時に、当日まで協力して準備することを通して、クラスの結束が深まり、多くの学生がコミュニケーション能力や主体性などの面で逞しく成長する。こうした特長ゆえ、「法律討論会」は法学専攻の恒例行事として、10年以上続けられている。



「法律討論会」優勝チームへの表彰

■学類の紹介

旧制福島高等商業学校以来一世紀に亘る歴史と伝統を有し、約2万4千人の卒業生を輩出している。カリキュラムでは、2年生前期までに経済経営の基礎知識を習得することを目標に、リテラシー科目を設定している。また、調査や演習などでの小集団教育を重視している。外国語教育も充実しており、2015年よりグローバル人材育成プログラムをスタートさせた。

2年生後期からは専攻と演習に所属する。3専攻は以下のとおり。(1)経済分析のための理論と分析手法を身につける「経済分析専攻」、(2)地域経済・地域社会の諸問題を学ぶ<地域経済政策コース>と、現代世界の共通性と多様性を学ぶ<国際比較経済コース>からなる「国際地域経済専攻」、(3)組織のマネジメント方法を実践的に身につける<ビジネス・マネジメントコース>と、主に会計学を学ぶ<ビジネス・アカウンティングコース>からなる「企業経営専攻」である。

■活動紹介

グローバル人材育成プログラム

経済経営学類では、グローバル人材育成プログラムの一環として、海外インターンシップのための講義「Work Experience Abroad」を開設し、現場で運用できる英語力を磨いている。実際に、平成28年度は、6名の学生がアメリカ・テキサス州のヒューストン市役所で約2ヶ月間のインターンシップを経験した。学生たちは、現地での実務的な研修によって英語を話すことの自信を深めて大きく成長し、帰国後その経験を報告会で発表した。



福島大学では、社会人の現代的な学習ニーズに応えるために「人文社会学群夜間主コース(現代教養コース)」を設置している。コースの中には、人間発達文化学類に対応する「文化教養モデル」、行政政策学類に対応する「法政策モデル」「コミュニティ共生モデル」、経済経営学類に対応する「ビジネス探究モデル」の4つの履修モデルを置いている。学生は、一年次には3学類の教員が担当する「教養演習」を受講し、さらに二年次には、4モデルに対応する「基礎演習」を履修しつつ、いずれかのモデルに所属して学習する。履修基準は、緩やかに設定されており、昼間開講科目の履修ができるなど、多様な学びを支援する体制を整えている。



理工学群 Cluster of Science and Technology

共生システム理工学類

Faculty of Symbiotic Systems Science

■学類の紹介

共生システム理工学類は、21世紀の課題を解決し、私たちが安心・安全に生活するために、これまでの学問体系にはない理学-工学-人文社会科学を融合した「共生の科学・技術」の構築を目指している。既存の学問域を融合したシステム思考のもとに「人と環境の共生」・「人と産業の共生」・「産業と環境の共生」の3領域で教育研究を展開する。

「人間支援システム専攻」では、人理解にもとづく、人支援の科学を発展させる。「産業システム工学専攻」では、人や環境との共生に配慮した、持続可能な循環型産業システム科学を発展させる。「環境システムマネジメント専攻」では、自然資源の保全・浄化・管理計画の科学を発展させる。また、本学類に対応した共生システム理工学研究科(博士課程)を設置し、高度専門職業人・研究者の育成を目指している。

■活動紹介

廃止措置研究・人材育成等強化プログラム

共生システム理工学類は、国家プロジェクトである「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に採択され、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた技術開発と新しい理工系人材育成を国内外の機関と連携して実施しています。民間企業では着手しづらい基礎研究と若手人材育成を、多様な分野の英知を結集してこの福島大学で実施することで、未来につながる新しい発想と課題解決型の実践的人材を輩出します。福島大学では、放射性物質の一つであるストロンチウム90の迅速分析に大きく寄与し、実際の廃炉現場で活用され、卒業生らは様々な分析機関、研究機関、民間企業などで活躍しています。



様々な機関と連携して実施している学生教育(ごく一部)

研究科 Graduate Schools

人間発達文化研究科 Graduate School of Human Development and Culture

人間発達文化研究科は、多様な現代的な教育課題に対応するため、今日、必要とされる高度な知識・技術を持って人材育成を促進させる〈人材育成のエキスパート〉を養成していくことを目的とする。同研究科は3専攻・8領域から構成されている。具体的には、教職実践専攻(教職大学院)には、ミドル・リーダー養成コース、教育実践高度化コース、特別支援教育高度化コースが置かれる。高度に学び続ける教員の資質・能力を備え、理想とする教員像と自らの役割を常に問い続け、教育課程を含む学校のマネジメント経験を積みながら教師力を向上させていく〈教員のミドル・リーダー〉を養成する。次に、地域文化創造専攻には、人間発達支援領域、日英言語文化領域、地域生活文化領域、数理科学領域、スポーツ健康科学領域、芸術文化領域が置かれる。同専攻では、修士レベルの文化的専門性を基盤に地域社会の多様な諸課題を解決するために必要な学際的コーディネート力を獲得し、さらにその力を次世代の創出に不可欠な人材育成力へと連動させる〈地域支援エキスパート〉を養成する。そして、学校臨床心理専攻には、臨床心理領域、学校福祉臨床領域が置かれ、自立支援・発達支援・社会支援の専門的知識とスキルを持つ〈発達支援エキスパート〉を養成する。いずれの専攻も学類からの進学者の教育とともに、県教育委員会の協力のもと現職教員研修の場としても機能し地域社会に貢献する。とくに、学校臨床心理専攻では昼夜開講制をとり、社会人を含め多くの学生が研究を進めている。

地域政策科学研究科 Graduate School of Public Policy and Regional Administration

地域政策科学研究科は行政社会学部を基礎として、1993(平成5)年4月に開設。地域政策科学専攻の中に有機的科目群からなる5履修分野(地方行政、社会経済法、行政基礎法、社会計画、地域文化)を設け、行政政策学類の教育・研究の学際性を継承して、個別の学問分野では捉えきれない地域社会の諸問題に多角的な視点でアプローチし、様々な問題の解決方法を探究することを目的とする。

地域の社会的要請に対応しうる高度でユニークな大学院教育の達成を期するため、社会人特別選抜・社会人特別推薦選抜や昼夜開講制の導入、さらに、長期履修制度、一年修了型カリキュラム等、社会人の再教育、生涯教育を大学院にまで広げ、地域社会が求める総合的な政策の展開を図れる人材を育成する。

2012(平成24)年度からは現代的課題について体系的に研究するための「政策課題プログラム(権利擁護・災害復興・文化資源)」を開講し、災害復興・地域再生については「地域特別研究」などの授業科目において、地域行政や政策立案に関して現地調査等を実施し、地域社会が直面する課題の解決方法を具体的に研究する。

経済学研究科 Graduate School of Economics

経済学研究科は、経済学・経営学の専門知識の習得と研究能力の養成を目指している。経済学専攻・経営学専攻の2専攻から成る。

学術的な議論を踏まえて修士論文を執筆する「修士論文コース」に加えて、主に社会人が、実務経験に基づく資料収集や調査活動を積み重ねて研究レポートを作成する「課題研究コース」がある。昼夜開講制、長期履修制度など、有識者の研究活動を支援する諸制度も整備している。

2013年度から、特定テーマに関する科目群からなる「プログラム」制度を導入し、「地域産業復興プログラム(ふくしま未来食・農教育領域)」と「会計税務プログラム」を開始した。前者は、放射能災害からの農業復興を主題とし、後者は、東北税理士会をはじめ外部団体と連携して展開している。2015年度には、実践性のある高次のビジネスリテラシーを土曜日・日曜日開講の科目修得だけで修了できる「ビジネスキャリア・プログラム」を開講した。さらに、2017年度からは、グローバルな視点で地域と世界をつなぐエキスパートを育成する「グローバル政治経済学プログラム」と、地域課題解決のための「地域産業復興プログラム(公共政策デザイン領域)」を開始した。

共生システム理工学研究科 Graduate School of Symbiotic Systems Science and Technology

共生システム理工学研究科は、人・産業・環境の共生を新たな枠組みの学問体系で捉えるシステム科学を基盤とし、21世紀の複雑な課題の解決に実践的に貢献できる高度専門職業人・研究者を育成することを目標に掲げて、2008年(平成20)年4月に、共生システム理工学専攻の中に5分野(人間・機械システム、産業システム、環境システム、数理・情報科学、物質科学)を設けて開設し、2012(平成24)年度には、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携し、再生可能エネルギーの開発やエネルギー資源の需要・供給解析に関する科目群「再生可能エネルギー」分野を開設している。

2010(平成22)年4月から、博士後期課程を開設し、3領域(共生機械システム、産業共生システム、環境共生システム)を設けて、それぞれの分野・領域の連携や実務家等を入れた研究プロジェクトの実施を通じて、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材を育成する教育研究体制を採用している。

学系 Researchers Department (研究組織 Research System)

新制度設計のもとに教育組織は学類として、研究組織は学系として位置付けられた。現在、13の学系が存在し、各教員は自己の専門領域に応じていずれかの学系に所属し、研究活動に従事している。各教員は学系を基盤に日々研究交流を行っている。そして今日、大震災・原発事故後の地域社会の多様なニーズに応えることを重要課題として意識し、学系プロジェクトや多様なプロジェクトを通して自治体の再生や支援、農林漁業や製造業の復興・再生、学校・教育支援などに関わっている。

人間・生活学系 Human Sciences

人間の存在、生活及びその発達について多角的・総合的に理解するために、倫理的・教育的・福祉的及び生活科学的観点から考察し、諸問題の有効な解決策を模索する。

心理学系 Psychology

人間の発達、行動、及び心理・精神的問題について研究を進め、専門的知識を深めるとともに、研究成果を社会に還元する方策を探る。

文学・芸術学系 Arts and Literature

文学・美術・音楽の近・現代化の研究、東アジアの文化と教育の比較論的研究、まちづくりと芸術プロジェクトとの連携の研究などを進め、地域還元をする。

健康・運動学系 Health and Sports Sciences

現代を生きる全ての人間に必要な「身体リテラシー」に関して、スタッフの多様な専門性を生かし、研究と教育に取り組んでいる。

外国語・外国文化学系 Foreign Languages and Cultures

各国の言語・文化等について共同研究を追求し、個人研究も含めた成果を公表するとともに、地域還元の一環として地域社会の諸活動を支援する。

法律・政治学系 Law and Politics

地域行政組織や社会的諸集団が直面する再編と改革の課題や新たな地域での役割と在り様に関して、地域研究団体と協力して総合的研究を行う。

社会・歴史学系 History and Society

「地域社会の総合的研究」。社会学、歴史学の方法で、地域社会の構造と変動につき研究する。共同研究を行い、成果は地域社会と共有したい。

経済学系 Economics

共同体や市場などの過去と現在を踏まえた課題を世界・アジア・日本・地域の現場からグローバル経済にふさわしい時代感覚を持って研究する。

経営学系 Business Administration

東日本大震災によって大きな影響を被った地域社会において、新たな産業を興し地域社会を再生するために「活力のある企業」が求められており、地域企業の活力を生み出すための各種研究と成果普及に取り組んでいる。

数理・情報学系 Mathematics and Information Technology

応用数学、情報科学及び経済経営分野の理論研究だけでなく、情報ネットワーク、人工知能と経営情報システムなどの応用研究にも取り組み、多業種の企業と連携し生産物流システムの共同開発を行う。

機械・電子学系 Mechanical and Electronics Engineering

メカトロニクス技術と心理学・生理学の知見を融合することにより、安全安心で快適な生活を実現するための新しいシステムを開発する。

物質・エネルギー学系 Materials and Energy Sciences

材料・資源・エネルギーの観点から、機能性物質の創製および応用研究を行うとともに、地域の技術者・研究者との産官学連携も目指す。

生命・環境学系 Life and Environmental Sciences

生命の多様性に関する研究、自然環境や人間活動の総体としての社会環境に関する研究などを通して豊かな環境を形成する方法の構築を目指す。